

平成 28 年定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

議案第 119 号 三重県手数料条例の一部を改正する条例案について

..... 1

◎ 所管事項説明

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく
報告について

..... 別添

平成 28 年 10 月 5 日

雇用経済部

◎議案補充説明

議案第 119 号 三重県手数料条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由・内容

職業能力開発促進法施行令の一部改正に伴い、技能検定試験手数料、技能検定合格証書再交付手数料に関する引用条文の条項ずれが生じたことにより、規定の整理を行うものです。

2 施行期日

公布の日から施行します。

改正案

現行

別表第一（第二条関係）

別表第一（第一条関係）

項	手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の金額
(略)	(略)	(略)	(略)
二百六	職業能力開発促進法施行令（昭和三十九年政令第二十五号）第二十一条の規定に基づく技能検定試験	職業能力開発促進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円
十六	進法施行令（昭和三十九年政令第二十五号）第二十一条の規定に基づく技能検定試験	進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円
二百六	職業能力開発促進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験	職業能力開発促進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円
十七	進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験	進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円

項	手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の金額
(略)	(略)	(略)	(略)
二百六	職業能力開発促進法施行令（昭和三十九年政令第二十五号）第二十一条の規定に基づく技能検定試験	職業能力開発促進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円
十六	進法施行令（昭和三十九年政令第二十五号）第二十一条の規定に基づく技能検定試験	進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円
二百六	職業能力開発促進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験	職業能力開発促進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円
十七	進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験	進法施行令第二十一条の規定に基づく技能検定試験手数料	実技試験 別表第四に定める金額 □ 学科試験 三千百円

別表第四（職業能力開発促進法施行令第二十一条第一号の規定に基づく技能検定試験手数料のうち
実技試験を行う場合）
一・二（略）

別表第四（職業能力開発促進法施行令第二十一条第一号の規定に基づく技能検定試験手数料のうち
実技試験を行う場合）
一・二（略）

別表第二十四（第二条関係）

別表第二十四（第二条関係）

事務の種類	手数料の名称	指定機関の名称
(略)	(略)	(略)
八 職業能力開発促進法施行令第二条第一号の規定に基づく技能検定試験の実施	技能検定試験手数料	三重県職業能力開発協会

事務の種類	手数料の名称	指定機関の名称
(略)	(略)	(略)
八 職業能力開発促進法施行令第三条第一号の規定に基づく技能検定試験の実施	技能検定試験手数料	三重県職業能力開発協会

別 添

平成28年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第2-2号様式	交付決定実績調書(5億円以上)	1
第2-3号様式	交付決定実績調書(5億円以上、変更分)	2
第3-2号様式	補助金等の交付実績	3
第3-3号様式	補助金等評価結果調書	7
第3-5号様式	補助金等の見直し状況	20

平成28年10月5日
雇用経済部

第2-2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,764,864	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合同規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済 総務課	
7 (17)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	795,868	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	経営支援の限られた小規模事業者の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員が設置された商工会等を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (27-4)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,775,841	1,744,574	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
5 (27-8)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	790,123	808,005	人件費の増額及び事業進捗に伴う所要額見込額精査による増。	中小企業・サービス産業振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,744,574	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	484,949	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	30,005	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター事業運営負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	11,882	三重貿易相談所運営に関する協定書	国際戦略課	
5	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	四日市市	12,944	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	同上	同上	名張市	23,377	同上	同上	
7	同上	同上	伊賀市	17,236	同上	同上	
8	同上	同上	大台町	16,673	同上	同上	
9	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	25,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
10	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	10,837	同上	エネルギー政策・ICT活用課	
11	同上	同上	熊野市	10,188	同上	同上	
12	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	四日市市	30,000	同上	同上	
13	同上	同上	伊賀市	30,000	同上	同上	
14	同上	同上	尾鷲市	30,000	同上	同上	
15	同上	同上	名張市	29,409	同上	同上	
16	同上	同上	鳥羽市	21,766	同上	同上	
17	同上	同上	鈴鹿市	16,766	同上	同上	
18	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	109,665	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
19	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	南伊勢町	52,335	雇用経済部関係補助金等交付要綱	エネルギー政策・ICT活用課	
20	同上	同上	同上	48,863	同上	同上	
21	同上	同上	名張市	48,060	同上	同上	
22	同上	同上	同上	45,204	同上	同上	
23	同上	同上	大紀町	39,332	同上	同上	
24	同上	同上	同上	38,831	同上	同上	
25	同上	同上	同上	21,006	同上	同上	
26	同上	同上	度会町	32,850	同上	同上	
27	同上	同上	熊野市	27,895	同上	同上	
28	同上	同上	同上	27,893	同上	同上	
29	同上	同上	菰野町	25,657	同上	同上	
30	同上	同上	同上	25,468	同上	同上	
31	同上	同上	同上	16,240	同上	同上	
32	同上	同上	同上	16,113	同上	同上	
33	同上	同上	志摩市	24,815	同上	同上	
34	同上	同上	同上	17,567	同上	同上	
35	同上	同上	いなべ市	24,550	同上	同上	
36	同上	同上	玉城町	24,288	同上	同上	
37	同上	同上	多気町	23,704	同上	同上	
38	高度部材に係る研究開発促進事業	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	39,616	雇用経済部関係補助金等交付要綱	ものづくり推進課	
39	産業廃棄物抑制等事業	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	トーア紡マテリアル株式会社	10,000	同上	同上	
40	産業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	85,838	同上	中小企業・サービス産業振興課	
41	同上	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	35,018	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
42	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	104,933	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
43	小規模事業等支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	808,005	同上	同上	
44	同上	同上	桑名商工会議所	38,811	同上	同上	
45	同上	同上	四日市商工会議所	67,748	同上	同上	
46	同上	同上	鈴鹿商工会議所	45,583	同上	同上	
47	同上	同上	亀山商工会議所	26,362	同上	同上	
48	同上	同上	津商工会議所	90,190	同上	同上	
49	同上	同上	松阪商工会議所	44,897	同上	同上	
50	同上	同上	伊勢商工会議所	46,727	同上	同上	
51	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,989	同上	同上	
52	同上	同上	上野商工会議所	36,802	同上	同上	
53	同上	同上	名張商工会議所	36,920	同上	同上	
54	同上	同上	尾鷲商工会議所	27,501	同上	同上	
55	同上	同上	熊野商工会議所	20,679	同上	同上	
56	中小企業金融対策事業	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	18,236	同上	同上	
57	同上	同上	株式会社第三銀行	11,562	同上	同上	
58	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	420,782	同上	同上	
59	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会	30,000	同上	同上	
60	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	シヤープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
61	同上	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社	110,000	同上	同上	
62	同上	同上	エイベックス株式会社	69,554	同上	同上	
63	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	119,000	同上	同上	
64	同上	同上	株式会社エースパック	160,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
65	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社プライマテック	100,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
66	同上	同上	倉敷紡績株式会社	37,797	同上	同上	
67	同上	同上	藤森工業株式会社	59,195	同上	同上	
68	同上	同上	三井化学株式会社	90,000	同上	同上	
69	同上	同上	株式会社T&Tエナテック	34,600	同上	同上	
70	同上	マザー工場型拠点立地補助金	第一工業製薬株式会社	150,000	同上	同上	
71	同上	同上	CKD株式会社	161,900	同上	同上	
72	同上	同上	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	122,815	同上	同上	
73	同上	同上	同上	17,551	同上	同上	
74	同上	同上	JSR株式会社	160,000	同上	同上	
75	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社	14,235	同上	同上	
76	同上	研究開発施設等立地補助金	株式会社相合家具製作所	53,831	同上	同上	
77	同上	本社機能移転促進補助金	株式会社FIXER	14,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
78	中小企業高付加価値化促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	株式会社和菓子の万寿や	32,488	同上	同上	
79	同上	同上	トライス株式会社	44,056	同上	同上	
80	国内誘客推進事業費	公益社団法人三重県観光連盟事業費補助	公益社団法人三重県観光連盟	13,000	同上	観光誘客課	
81	同上	伊勢志摩地域連携事業負担金	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	13,000	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構定款	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-4	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁目1-1	1,791,084	1,744,574	<p>(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進されたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-3	運輸事業振興助成 交付金	一般社団法人三重県ト ラック協会 三重県津市桜橋三丁 目53-11		484,949	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	103,131	109,665	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・三重県補助金等交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策・ICT活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-6	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	83,324	85,838	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要があり、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-7	中小企業連携組織 対策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1丁目891番 地	105,788	104,933	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、中央会が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会等の事業実施により、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-8	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	790,123	808,005	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-9	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	89,051	90,190	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-9	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	420,782	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-8	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀 4-10-1 世田谷ビジネススクエア タワー3F	-	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する液晶ポリマーフィルム等製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2	パレー構想先端産業等立地促進補助金	藤森工業株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト10階	-	99,195	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、パレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、パレー構想の推進に寄与する医療用品製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-13	バレエ構想先端産業等立地促進補助金	三井化学株式会社 東京都港区東新橋一丁目五番二号		458,353	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレエ構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレエ構想の推進に寄与する衛生材用高機能不織布製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-14	バレー構想先端産業等立地促進補助金	倉敷紡績株式会社 大阪府中央区久太郎町2-4-31	-	327,797	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する機能性フィルム製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-12	パレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社T&Tエナテック 東京都台東区台東一丁目5番1号	-	256,075	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、パレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、パレー構想の推進に寄与するリチウムイオン二次電池用外装材製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	廃止	国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金事業が終了したため。	雇用対策課	
2	新エネルギー活用システム普及促進事業	廃止	平成23年度から5年間補助事業を実施し、一定の成果が得られたため。	エネルギー政策・ICT活用課	
3	ものづくり高度人材確保支援補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	ものづくり推進課	
4	リノベーションまちづくり支援事業費補助金	新設	商店街を含めた中心市街地をリノベーションして新しいまちを創出し、移住及び創業を促すことにより、地域人口の増加と活性化を図るため、新設した。	中小企業・サービス産業振興課	
5	グローバル・スタートアップ支援補助金	新設	国内に留まらずグローバルな視点で取り組んでいる中小企業者等に対して、海外ビジネスの展開にかかる経費の一部を補助することにより、起業、新たな事業等に対する意欲を醸成し、地域における経済の活性化を図るため、新設した。	同上	
6	小規模事業者トライアル補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	同上	
7	地域特性活用促進事業費補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	同上	
8	食の産業情報発信支援事業費補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	同上	
9	外資系企業アジア拠点立地補助金	リフォーム(改善)	外資系企業誘致をさらに促進するため、補助対象を追加した。	企業誘致推進課	
10	本社機能移転促進補助金	リフォーム(改善)	本社機能移転をさらに促進するため、支援を拡充した。	同上	